

■ 牽引役不在も緩やかな回復続く

～2007年度の成長率1.5%

動向分析チーム

1. 2006年度の九州経済

企業部門と家計部門で明暗

2006年度の九州8県の実質経済成長率(推計)は2.3%で、わずかに前回の改定値(2006年9月発表 プラス2.4%)を0.1ポイント下方修正した。

2006年度における九州経済の特徴をあらわすと、企業部門と家計部門ではっきりと明暗が分かれ、結果として緩やかな回復になったと言えよう。

この明と暗は、当会が毎月作成している九州地域景気総合指数(以下CI)と内閣府の景気ウォッチャー調査九州地域現状判断DI(以下景気ウォッチャー調査)の推移にあらわれている。

生産活動の影響が強いCIは2006年10月まで8カ月連続して前期を上回っている。なお前年比でみると50カ月連続の上昇である。CIの力強い上昇を牽引しているのは鉱工業生産指数や輸出、また大口電力使用量など生産関連の指標である。一方、比較的消費の影響を受けやすい景気ウォッチャー調査は直近のピークとなった2006年3月から6月にかけて12.0ポイン

2006・2007年度九州経済見通し(実質、前年度比増減率)

(単位: %)

		2003年度 (実績)	2004年度 (推計)	2005年度 (推計)	2006年度 (推計)		2007年度 (予測)
					(前回)	(改訂)	
九州 8県	地域内総生産(固定基準年方式)	2.6	3.0	1.2	2.4	2.3	1.5
	民間最終消費支出	0.2	1.8	2.3	1.2	0.6	1.0
	民間住宅投資	△ 2.1	5.7	0.4	1.2	3.9	△ 1.0
	民間企業設備投資	8.6	9.9	2.6	8.6	8.6	3.0
	公的固定資本形成	△ 10.6	△ 9.1	△ 4.5	△ 2.7	△ 2.7	△ 1.4
	純移輸出等	11.1	5.2	△ 0.4	2.0	2.5	2.8
	参考)地域内総生産(連鎖方式)	2.5	2.0	1.1	2.1	2.0	1.2
	鉱工業生産指数*	5.7	3.6	△ 1.3	3.7	4.0	4.4
全 国	国内総生産	2.1	2.0	2.4	2.4	1.8	1.9
	民間最終消費支出	0.6	1.3	1.9	1.9	0.8	1.7
	民間住宅投資	△ 0.2	1.7	△ 1.0	1.7	0.2	0.9
	民間企業設備投資	6.1	6.2	5.8	8.2	7.6	4.1
	公的固定資本形成	△ 9.5	△ 12.7	△ 1.4	△ 6.2	△ 11.4	△ 4.6
	純輸出等	7.8	4.8	2.7	5.8	3.3	2.3
	鉱工業生産指数	3.5	4.0	1.6	3.8	3.9	2.4

注) 1. *印は九州7県の数値 2. 網掛け箇所は実績値、その他は推計・予測値

3. 2004、2005年度の国内総生産は主要シンクタンク8機関の予測値の平均(2005、2006年度予測値は連鎖方式)

九州経済の見通し

ト低下した。9月には 50 のラインを再び上回ったが、それ以後 11 月まで上昇力に欠ける展開となっている。

なお下方修正のポイントは、民間最終消費支出の前回改定値(1.2%増)を 0.6 ポイント引き下げたことにある。実質経済成長率に対する寄与度にして 0.3%にあたる。しかし、依然旺盛な輸出需要と国内での投資需要のほか、自動車関連や電子・デバイス関連産業における、ここ数年間での大規模な設備投資が本格的に稼働を始めたことから、鉱工業生産指数を 0.3 ポイント上方修正し、併せて純移輸出を 0.5 ポイント上方修正した。そのため、結果的に実質経済成長率はプラス 2.3%と、ほぼ前回改定値に近い水準となった。

その他、住宅投資は、ここ数年高い伸びが続く、今年度はその反動が懸念されたが、年度中

盤まで住宅着工の勢いに陰りがみられないことから、再度 2.7 ポイント上方修正している。

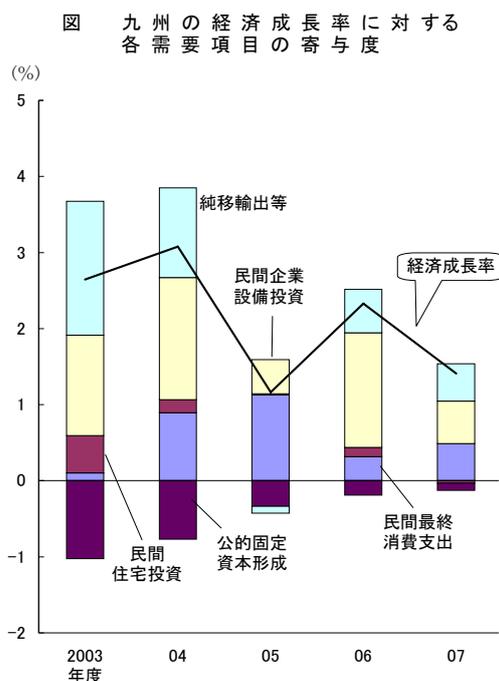
2. 2007 年度の九州経済見通し

九州の実質経済成長率～2007 年度はプラス 1.5%に

2007 年度の九州8県の実質経済成長率は、プラス 1.5%(連鎖方式では 1.2%と推計)と、前年度と比べ、成長率は 0.8 ポイント縮小すると見込む。なお主要シンクタンクによる全国 GDP 成長率予測(2006 年 12 月中旬時点)の平均値(プラス 1.9%)を下回る見通しである。

需要項目別にみると、民間最終消費支出については、所得面でプラス、マイナスの効果が混在し、結果的に 2006 年度の伸びは上回るものの、依然、緩やかな回復にとどまるものと見込まれる。労働市場が逼迫する状況が続き、徐々に所得の上昇が見込まれるが、2007 年 1 月からの定率減税の廃止や厚生年金保険料の段階的引き上げは、所得面でマイナスの影響となるほか、消費マインドに陰を落とすことも懸念される。このことから、民間最終消費支出は前年度と同様、回復力は弱く、前年度比 1.0%増にとどまると見込んだ。

民間企業設備投資については、2002 年度から 2006 年度まで、4年連続のプラスとなり、過剰設備の調整終了にともなう中期的な上昇局面にある。また、今のところ設備の過剰感もみられないことから、これまで高い伸びを記録した反動が俄かに表れるものとも考えにくい。さら



九州経済の見通し

に九州では投資誘発効果の大きい自動車関連工場の大型投資が相次いで発表されるなど、さらなる上積みも想定されることから、伸び率は縮小するものの、2007年度も3.0%の増加を確保するものとみられる。

一方、住宅投資については、基調として全国を大きく上回る伸びを記録してきたが、このところ、家賃相場の下落や分譲マンション契約率の低下が顕著となるなど、先行きの住宅投資に懸念される材料がみられ、2007年度は1.0%減と、一服感がみられる展開となるだろう。

公的固定資本形成については1.4%減と、2006年度の2.7%減から、さらに縮小するものとみられる。2007年度予算の財務省原案で全国の公共事業関連費は3.5%減となった。県や市町村関連の公共事業も同程度に推移するものと思われるが、公共事業施行対策九州地方協議会の調べによれば、九州における06年度発注予定の公共事業総額が前年比1.2%減と微減となっているのに対し、公共工事請負額は4～10月の累計で前年比4.0%減となっていることから、下期には前年を上回る発注が予想され、進捗ベースで一部07年度にずれ込むものと考えられる。また、九州新幹線鹿児島ルート の事業費として2006年度当初予算から205億円増の1,045億円の配分が見込まれていることも勘案すると、九州における公共投資の減少幅は全国より小幅にとどまると思われる。

一方、純移輸出等 は米国の景気減速、日米欧の金利格差縮小による円安傾向が是正されることも考えられ、輸出環境の更なる改善は

考えにくい。ただし、九州においては輸出比率の高い大規模工場の稼働などが見込まれることから、2007年度は2.8%増を確保すると見込まれる。

消費の回復は全国より緩やか

2007年度の九州経済には、05年度の生産、06年度における設備投資のような経済全体の牽引役となるものがない。そのため、比較的比重の大きい民間最終消費支出の動向がカギを握るであろう。

消費に直接影響を及ぼす、所得環境は前述のとおり、プラス要素とマイナス要素が混在している。プラス要素としては、労働市場の逼迫感から、ここにきて給与所得が上昇に転じていることである。九州短観の雇用人員判断は、およそ13年ぶりに3期連続でマイナス(「過剰」-「不足」)となるなど、人員の不足感が強まっている。さらに、製造業だけでなく非製造業にも本格的に人員の不足感が出てきたことから、全産業ベースで人員不足の状態が長期化する可能性も高い。

賃金への影響について言えば、これまでも労働市場が逼迫し、雇用者報酬が上昇する局面においては、製造業が先行して不足超となり、その後、非製造業へ人員の不足超が拡大してきた。すでに全国は、九州より先行するかたちで雇用吸収力の大きい非製造業における不足超が顕在化し、2006年9月まで8期連続で現金給与総額が前年を上回る状況までになった。こ

九州経済の見通し

の点から、人手不足が非製造業まで波及してきた九州でも緩やかに賃金が回復していくものと思われるが、九州においては、構造的に労働分配率が低い中小企業が多いことから、全国ほどの賃金の回復は見込みづらいことに留意する必要がある。

一方、マイナスの要素としては2007年1月から定率減税廃止、および厚生年金保険料の段階的引き上げが開始されることが挙げられる。なお、両者の負担増加により、九州の個人消費は合計1,700億円減少し、民間最終消費支出を約0.8%押し下げると試算される。

このように、人員の不足感の高まりで賃金の上昇が期待できるものの、全国ほど所得環境の改善は見込みにくい。また、定率減税の縮減や厚生年金保険料の引き上げなどを控えていることから、消費は回復するものの、そのピッチは非常に緩やかなものになると見込まれる。

生産、設備投資は引き続き堅調

生産については比較的明るい材料が多い。1つは、これまでの設備投資ブームによる工場の新規立地および増設効果が生産にあらわれてくると考えられる点である。円安と好調な米国

の景気に支えられていた輸出環境にさらなる改善は期待しにくい。自動車、電子デバイスは設備投資効果による生産量の増加により、引き続き、生産が拡大するものと思われる。また、比較的比重の大きい鉄鋼についても、全国ベースでは建設向けの反動から2007年度は前年比マイナスが予想されているが、自動車や造船向けの高級鋼板の生産比率が高い九州では、その影響はほとんどないものと思われる。

設備投資については、これまでのような伸びは期待できない。しかし、2006年12月の九州短観の生産設備判断DIをみると、不足超過幅は縮小基調にあるが、依然として、設備の不足感が完全に解消されていないことを確認できる。また、2006年度上期の設備投資計画は下方修正されたが、下期は4.3%上方修正されていること、さらに計画ベースと進捗ベースのタイムラグを勘案すると、07年度の民間企業設備投資が急激に減少するとは考えにくい。また年度後半においても、前述した自動車関連の大規模工場が工事のピークを迎えるのに加え、今後、こうした拠点工場の進出にあわせた関連工場の立地も期待されることから、予測の3.0%増から上振れする可能性もあろう。

GDP算出方式の変更について

内閣府では2004年12月より実質GDP算出方式を固定基準年方式から連続方式に変更した。しかし、地域GDP算出のもととなる「県民経済計算」は固定基準年方式の統計しか存在しないため、本予測では固定基準年方式による推計・予測を行い、参考として連続方式の推計・予測値を掲載している。